

平成20年9月期 会社説明資料

平成20年12月15日

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成20年12月15日

商号 株式会社中央経済社

本社 東京都千代田区神田神保町一丁目31番地 2

代表者 代表取締役社長 山本 時男

設立 昭和23年10月13日

資本金 383百万円

売上高 3,685百万円

従業員 86名

昭和23年10月	株式会社中央経済社設立（東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地）資本金100万円
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録（現「ジャスダック証券取引所上場」）
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」（現「ビジネス法務」）を創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成17年4月	会社分割により、株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロス合併（新商号「株式会社プランニングセンター」）

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

< 出版事業 >

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書等の企画、編集、制作及び販売を事業としております。

雑誌出版は、「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌であります。

< 出版以外の事業 >

子会社の株式会社プランニングセンターにて、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。また、株式会社CKDは、出版物の保管・管理と不動産の管理・賃貸業務を行っております。

平成20年9月期 決算概要

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

厳しい経営環境が続く出版業界の状況の下、当社は編集部門ごとに出版企画活動をするテーマを研究・検討のうえ、個々が積極的な活動をいたしました。その結果、出版事業につきましては、効率の良い大型書籍は昨年にかけて減少したものの、出版点数は前期同様400点を超える書籍を出版できました。また、各研究団体から表彰された書籍が6点と高品質の本の出版もできました。出版事業以外で主要な部分を占める広告事業につきましては、紙面での広告市場が減少するなか、依然として、有効な対応を取れませんでした。

<トピックス>

平成20年11月13日開催の取締役会にて、自己株式の取得の決議（上限株数30万株）を行い、11月14日に固定価格取引による買付方法で、259,500株（取得価額94,717.5千円）を取得いたしました。

損益計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	20年9月期	19年9月期	比較増減	備考
売上高	3,685	3,718	32	効率の良い大型書籍が減少。
売上原価	2,223	2,154	68	原価率2.4%上昇。
販売費及び一般管理費	1,011	994	16	
営業利益	451	573	121	
営業外収益	29	25	4	
営業外費用	0	0	0	
経常利益	480	598	118	
特別利益		1	1	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	283	306	23	

貸借対照表（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	20年9月期	19年9月期	比較増減	備考
流動資産	3,781	3,398	383	現金及び預金が356百万円増加
固定資産	1,022	1,233	210	土地148百万円増加、長期性預金400百万円減少
資産合計	4,804	4,631	173	
流動負債	957	1,029	71	支払手形及び買掛金が45百万円増加
固定負債	200	185	15	
負債合計	1,158	1,214	56	
資本金	383	383	0	
資本剰余金	203	203	0	
利益剰余金	3,261	3,030	231	
自己株式	204	203	0	
株主資本合計	3,644	3,413	230	
評価・換算差額等	0	0	0	
少数株主持分	2	2	0	
純資産合計	3,646	3,417	229	

キャッシュ・フロー計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）

	20年9月期	19年9月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	201	104	96	税金等調整前当期純利益479（前年比119減）も売上債権の増加額83（前年比164増）、法人税等の支払額299（前年比64増）による。
投資活動による キャッシュ・フロー	179	319	499	有形固定資産取得による支出156（前年比78増）による。
財務活動による キャッシュ・フロー	52	47	4	配当金支払額51（前年比4増）による。
現金及び現金同等物の 増加額	30	376	407	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,930	1,554	376	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,900	1,930	30	

セグメント別売上高

株式会社中央経済社

(単位：百万円)

セグメント	20年9月期		19年9月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
出版事業	3,455	93.7%	3,508	94.4%	53	1.5%
出版以外の事業	230	6.3%	209	5.6%	20	10.0%
合計	3,685	100.0%	3,718	100.0%	32	0.9%

出版事業

当連結会計年度における当社の出版の特徴は、社会ニーズを的確に捉え、高品質の解説書を数多く提供するため、会社全体で社会の方向性を確認し、それに基づいて編集部門ごとに行動の方向付けを絶えず行い、企画・出版活動したことにあります。例えば、会計編集部門は「内部統制」「M & A」、法務編集部門は「金融商品取引法」「信託法」、税法編集部門は「減価償却」「リース制度」などをキーワードとして取り上げ活動をいたしました。結果、2期連続して400点を超える旺盛な出版活動ができました。

出版以外の事業

出版以外の事業は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。紙面での広告市場が毎年減少し、かつ、より有効な広告媒体へという変化を捉えきれない状態が続いております。その他、増加分は、不動産賃貸、出版物の保管等グループ内の取引によるものです。

平成21年9月期 業績予想

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成21年9月期 業績予想（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	21年9月期予想	20年9月期	増減	備考
売上高	3,366	3,685	319	大型書籍の出版点数が不透明な部分を織り込み、下限のケースを想定。
営業利益	268	451	183	
経常利益	320	480	160	
当期純利益	190	283	93	
EPS（円）	47.60	70.99	23.39	
ROE（％）	5.2%	7.8%	2.6	

EPS = 1株当たり当期純利益

ROE = 自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

今期の取り組み

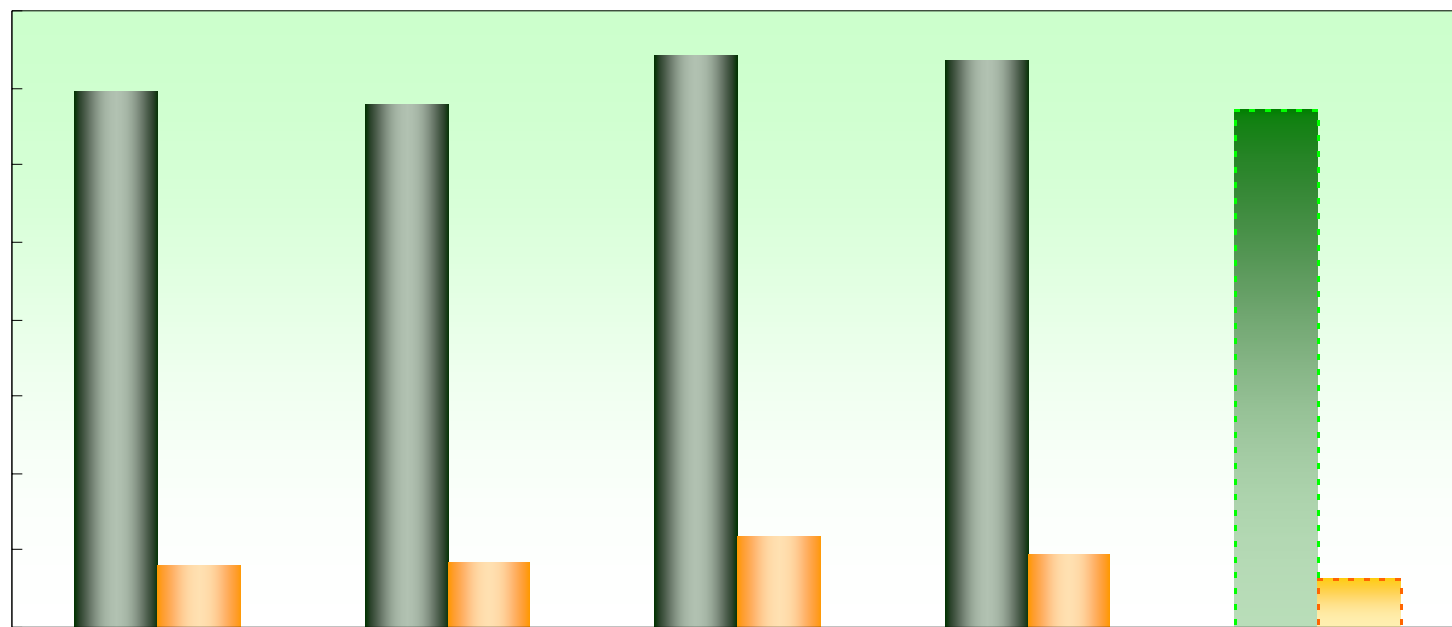
当社の経営の発展には、社会の変化を的確に捉え、その経営問題や実務上の課題の解決方法を適切に提示していくことが重要と考えております。景気減速が続き、消費者心理が冷え込むなか、いかに読者ニーズにあった出版物を提供できるかどうかで業績に大きな差が生じると考えております。実社会で活躍する読者が何を求めているかを会社全体で追求し、一方、若手社員のレベルアップを図りながら、組織力を活用した出版活動を行ってまいります。

売上高・経常利益の推移（連結）

株式会社中央経済社

（百万円）

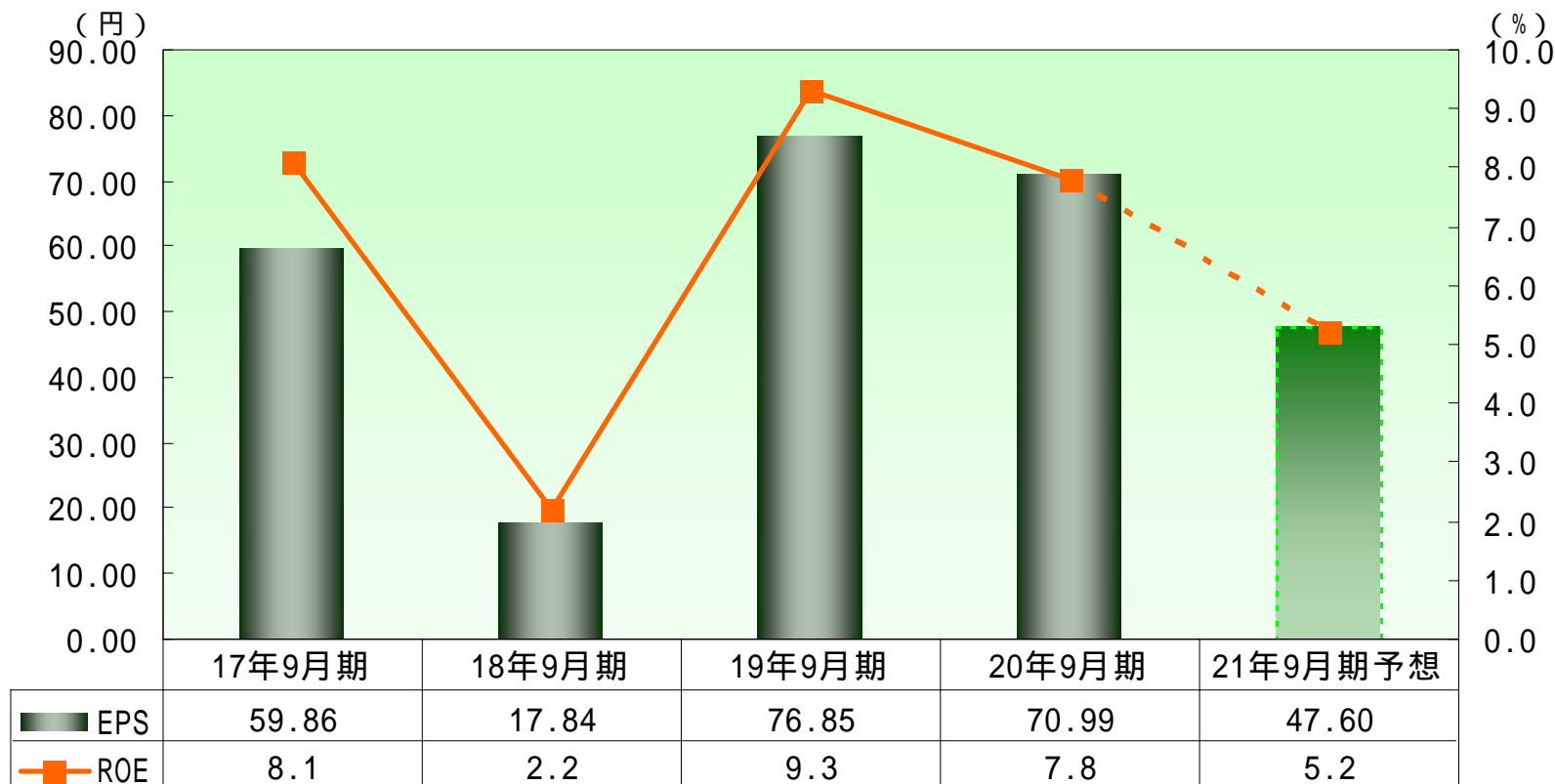
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0



	17年9月期	18年9月期	19年9月期	20年9月期	21年9月期予想
■ 売上高	3,477	3,389	3,718	3,685	3,366
■ 経常利益	402	428	598	480	320

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS = 1株当たり当期純利益

ROE = 自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

株式会社 中央経済社 社長室

TEL : 03 3293 3371

E-mail : info@chuokezai.co.jp